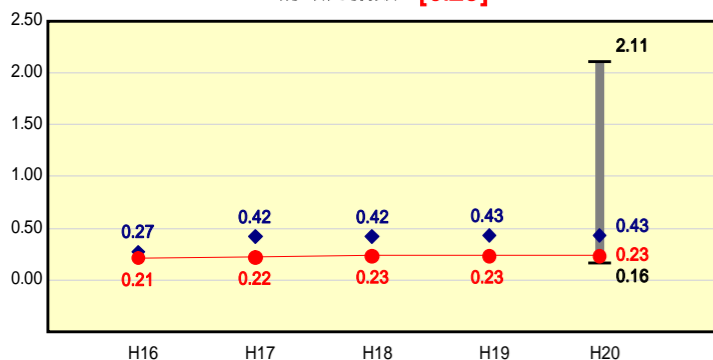


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

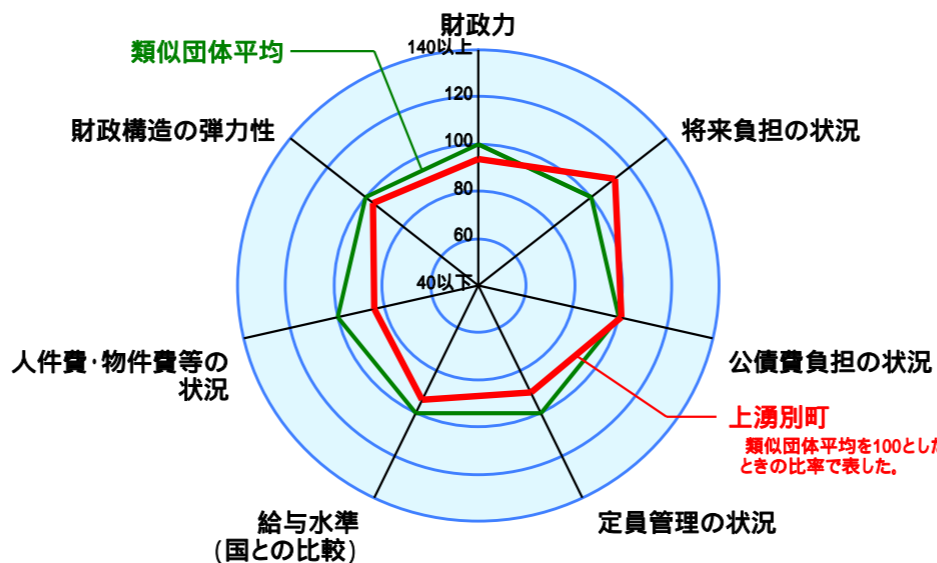
財政力指数 [0.23]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
44/53
全国市町村平均
0.56
北海道市町村平均
0.28

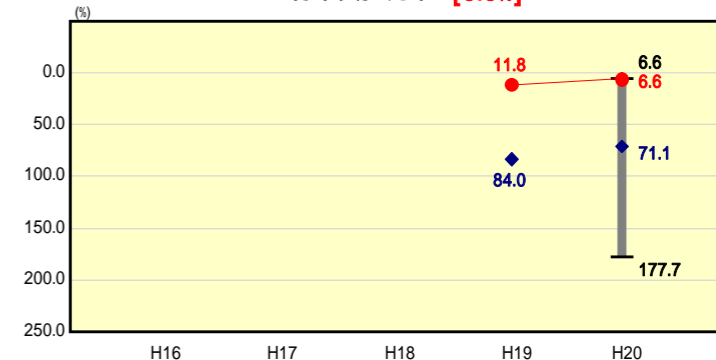
人口	5,552	人(H21.3.31現在)
面積	161.39	km ²
標準財政規模	2,680,184	千円
歳入総額	3,946,030	千円
歳出総額	3,879,259	千円
実質収支	45,793	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

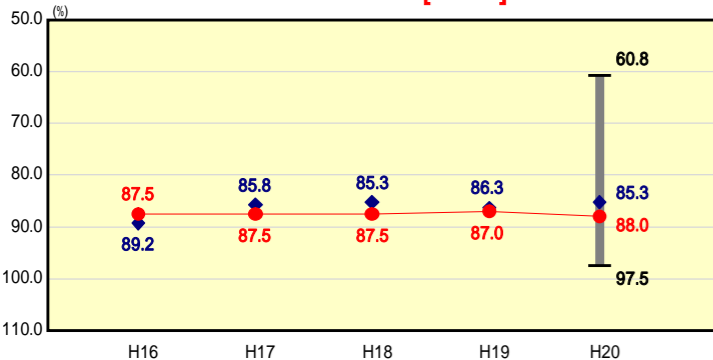
将来負担比率 [6.6%]



類似団体内順位
1/53
全国市町村平均
100.9
北海道市町村平均
128.3

財政構造の弾力性

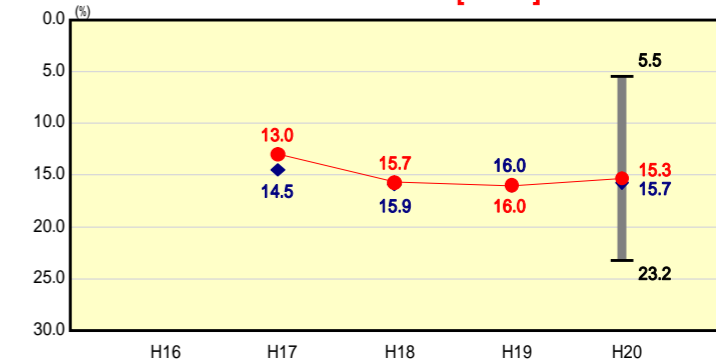
経常収支比率 [88.0%]



類似団体内順位
32/53
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
92.1

公債費負担の状況

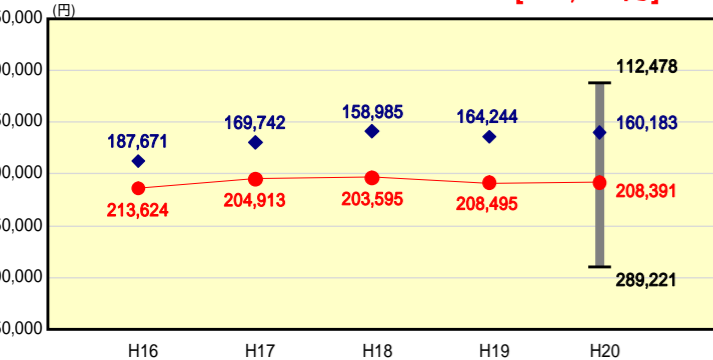
実質公債費比率 [15.3%]



類似団体内順位
21/53
全国市町村平均
11.8
北海道市町村平均
14.1

人件費・物件費等の状況

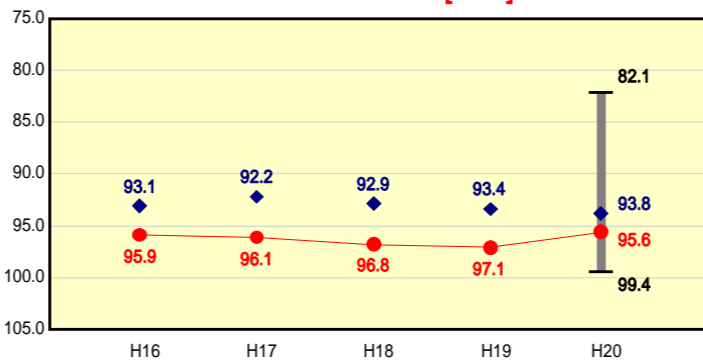
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [208,391円]



類似団体内順位
46/53
全国市町村平均
114,142
北海道市町村平均
133,025

給与水準 (国との比較)

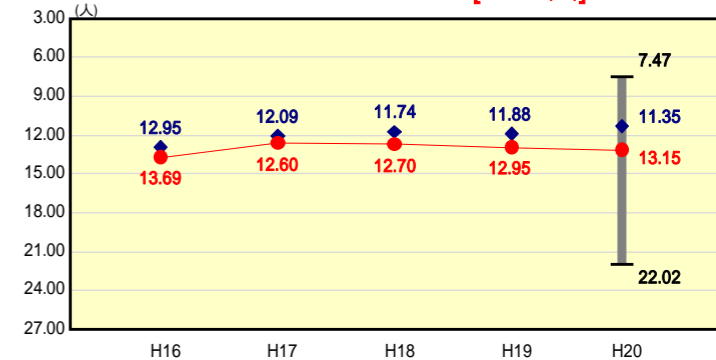
ラスパイレス指数 [95.6]



類似団体内順位
38/53
全国市平均
98.4
全国町村平均
94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.15人]



類似団体内順位
39/53
全国市町村平均
7.46
北海道市町村平均
8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化(20年度末33.7%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人ともに町税減収などから0.23と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による人件費削減、投資的経費の抑制など歳出削減に取り組んできたところであるが、平成21年10月の湧別町との合併により、更なる財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
補助費(一部事務組合負担金)の増等により、88.0%と類似団体平均を上回っている。公債費は平成17年度にピークを越え、公的資金補償金免除繰上償還により改善されている。今後も事務事業の見直し、また、合併により更なる経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体を1.8%上回っている。平成15年度から期末勤勉手当の役職加算を凍結し、特殊勤務手当の全廃など人件費抑制に努めている。今後においても引き続き適正化に努める。

【実質公債費比率】
過去の公債費抑制(繰上償還)により類似団体平均と同等である。平成13年度までに実施した保育所建設、ケアハウス建設事業などの大型事業に伴う償還により平成17年度に公債費のピークを迎えているが、普通建設事業の抑制、公的資金補償金免除繰上償還の実施により改善されている。引き続き事業を厳選し起債に大きく頼らない財政運営に努める。

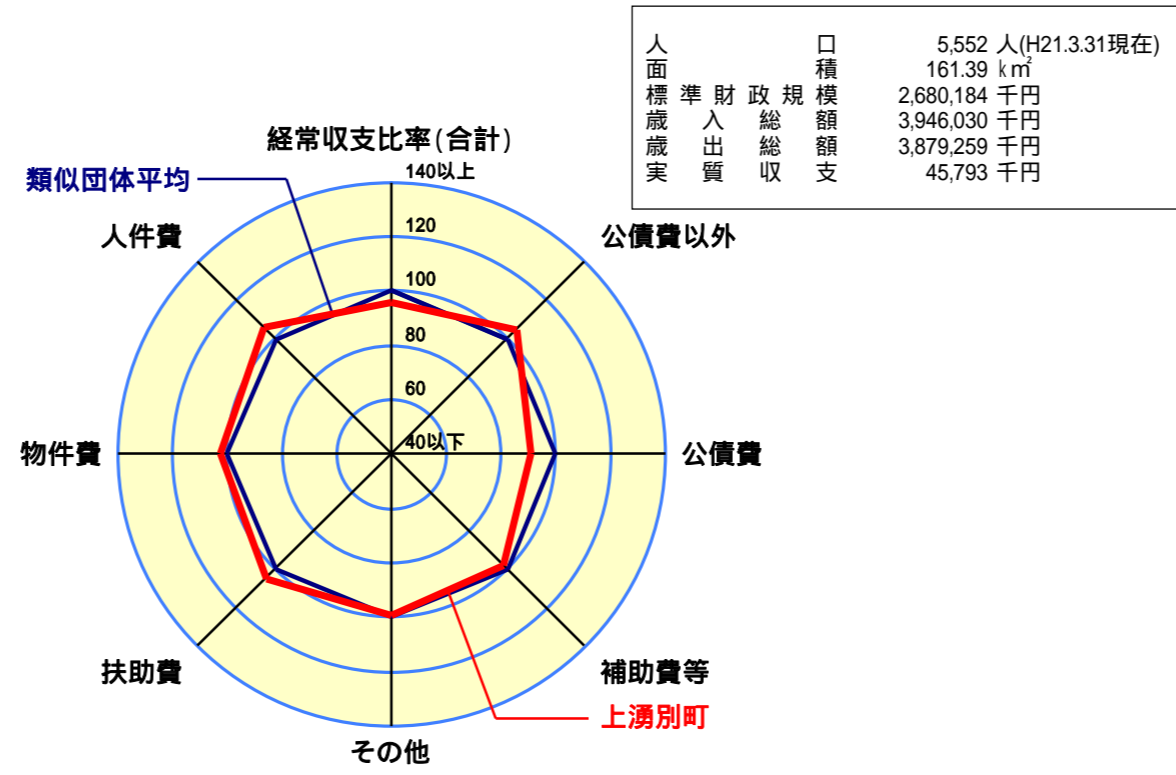
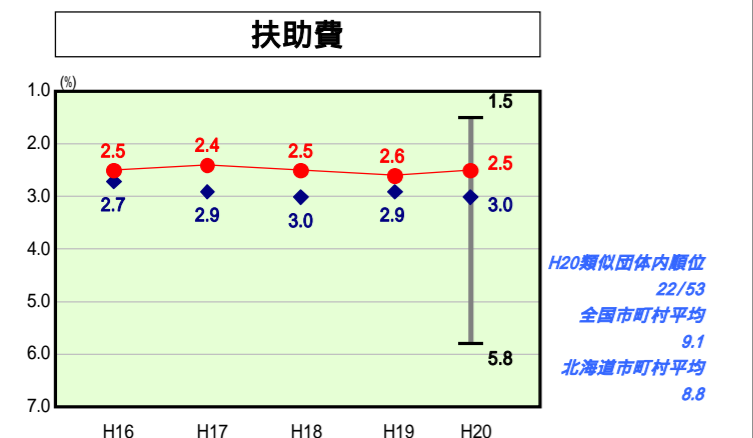
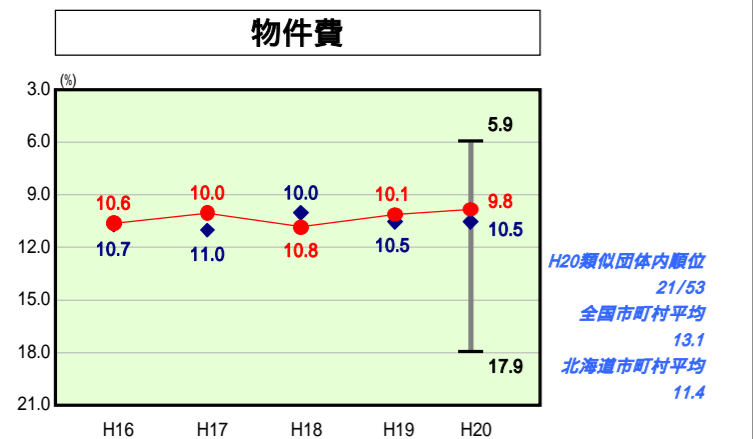
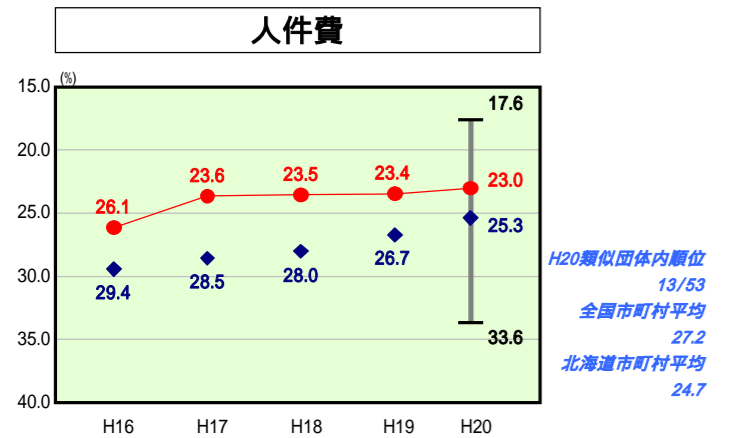
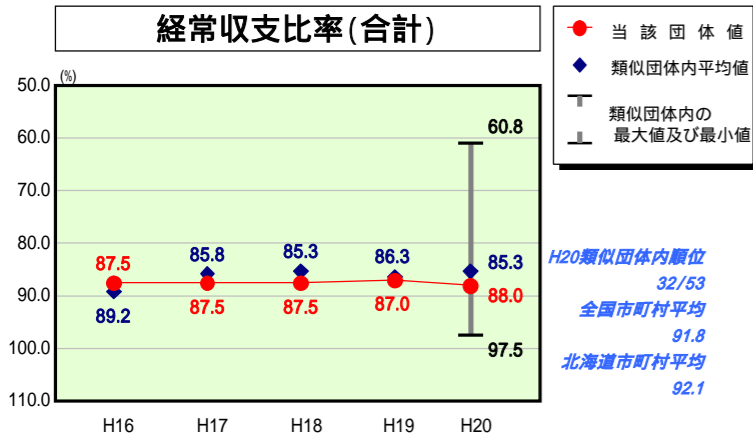
【将来負担比率】
類似団体内で最上位の6.6%となっている。主な要因としては、公的資金補償金免除繰上げ償還や普通建設事業の抑制による地方債残高の減、債務負担行為支出予定額の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、充当基金の確保等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減、財政の健全化に努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均は上回っているが、新規採用抑制策により純減を図っている。集中改革プランに併せ定員適正化計画を策定し、事務事業の見直しを進め、平成17年度からの10年間で10人(11%)、人件費7億円の削減目標を掲げ、削減に努めている。行政サービスの低下にならないよう効率的な組織体制、職員の意識改革、能率向上に努める。

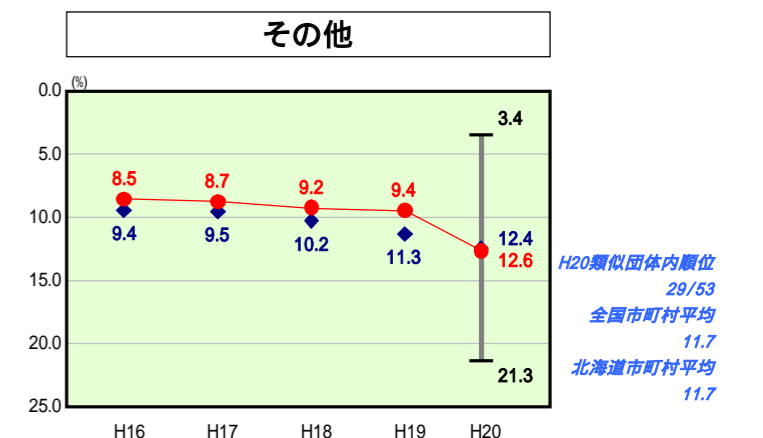
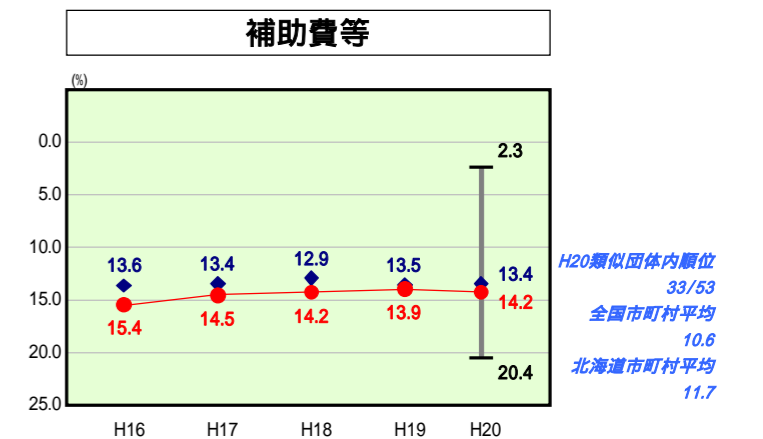
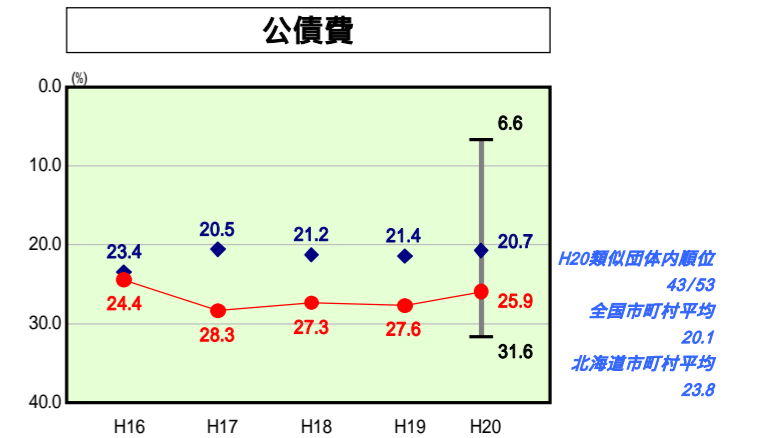
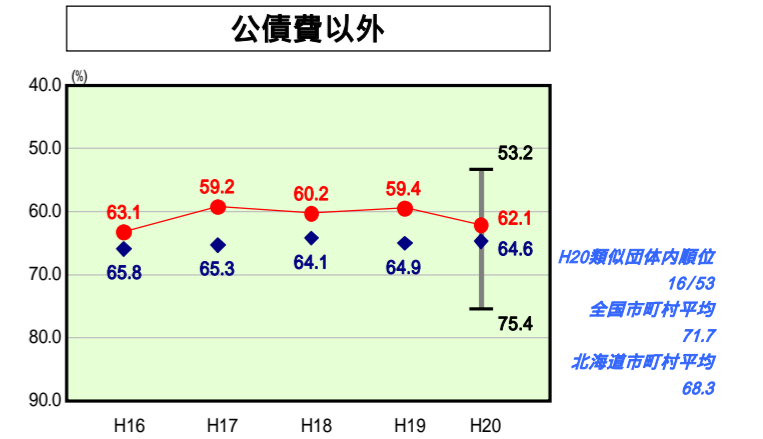
【人口ひとり当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口ひとり当たりの金額が類似団体平均を上回っている。物件費、維持補修費には施設維持管理経費が占めるウエイトが大きくなっているため、これの抑制に努めるとともに、前述のとおり人件費削減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,552 人(H21.3.31現在)
面積	161.39 km ²
標準財政規模	2,680,184 千円
歳入総額	3,946,030 千円
歳出総額	3,879,259 千円
実質収支	45,793 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、特に集中改革プラン策定後の平成17年度からの人件費は抑制を図っている。人口ひとり当たり決算額は類似団体平均を上回っている。特に人件費に準ずる費用の賃金(物件費)は類似団体平均対比104.3%と高いが、主に町の観光地となっているチューリップ公園の維持管理のためのもので、応分の入園料収入を得ているものであるが、民間委託等歳出抑制につながる管理運営方法を検討していく。ほか人件費については合併後も引き続き抑制し、適正化を図る。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は、施設管理に係る燃料価格の下落等により前年度比減となり、類似団体平均を下回っている。近年は人件費抑制から生ずる業務の電算化や委託化によって増加する傾向にあったが、引き続き抑制に努める。

【扶助費】
扶助費に係る単独事業は抑制していることから、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防をはじめ、し尿、ごみリサイクル事業、学校給食を一部事務組合で実施しているためである。

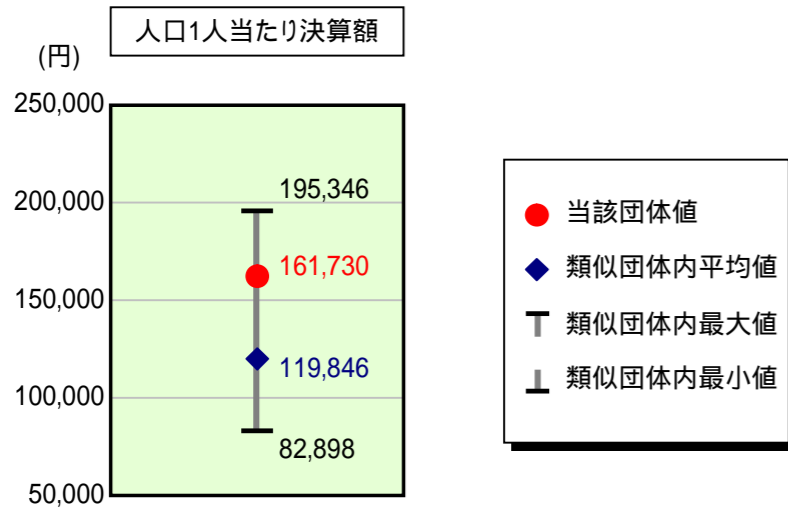
【公債費】
公債費に係る経常収支比率は平成16年度から類似団体平均を上回っているが、近年は新規発行を抑制していることから今後は改善に向かう見込みである。実質公債費比率は平成19年度がピークで、その後改善見込みである。

【その他】
平成9年度から整備を進めている下水道事業は、今後の公債費の増による繰出金の増が見込まれるため、経費の抑制を図るとともにその普及促進を図り経営健全化に努める。

【普通建設事業】
平成16年度において中学校改築事業実施により増加、その後は抑制を図り減少したところであったが、平成20年度は厚生医院建設事業補助があったため増加し、類似団体平均を上回っている。今後、既存公共施設の耐震改修や老朽化による改修事業が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した計画的な事業選択により適正な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



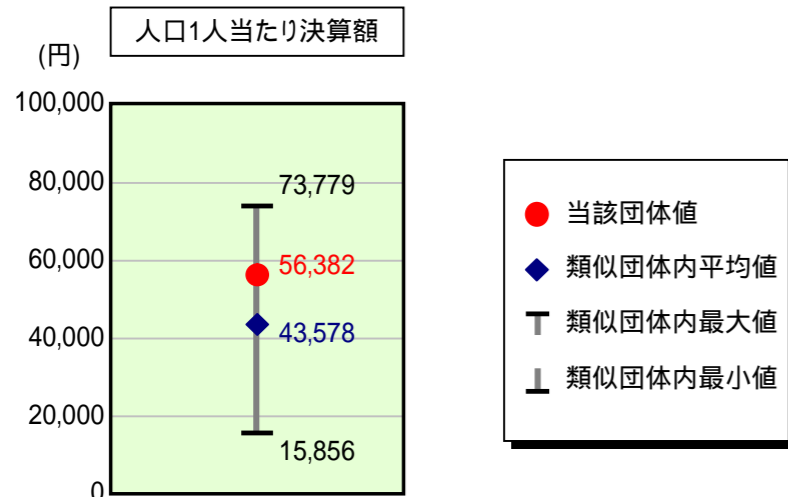
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	647,233	116,577	101,385	15.0
賃金(物件費)	85,562	15,411	7,542	104.3
一部事務組合負担金(補助費等)	163,792	29,501	14,957	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,476	8,011	4,309	85.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,606	2,271	1,539	47.6
退職金	55,743	10,040	10,254	2.1
合計	897,926	161,730	119,846	34.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.15	11.35	1.80
ラスパイレス指数	95.6	93.8	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

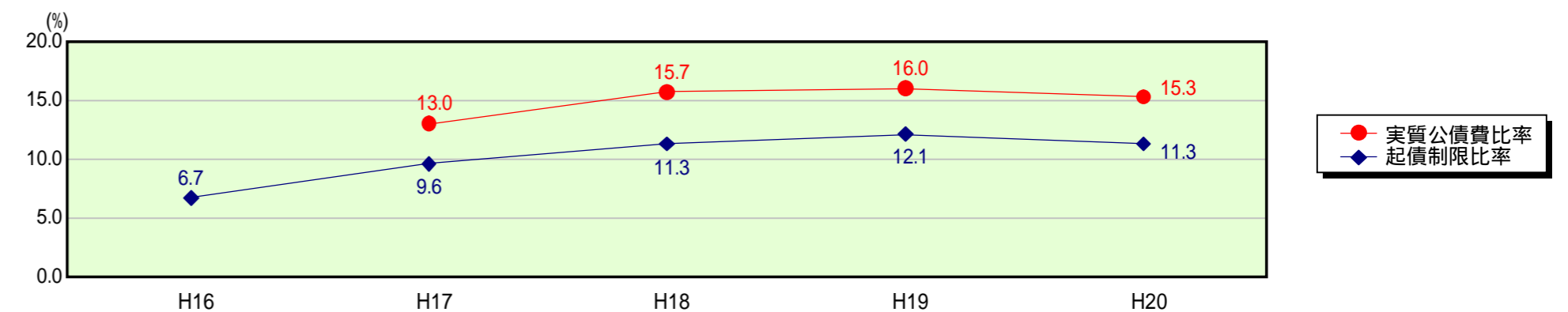


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	691,252	124,505	74,948	66.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	140,903	25,379	23,782	6.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,525	6,038	6,835	11.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,124	1,643	3,575	54.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	77	14	17	17.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	561,849	101,198	65,579	54.3
合計	313,032	56,382	43,578	29.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

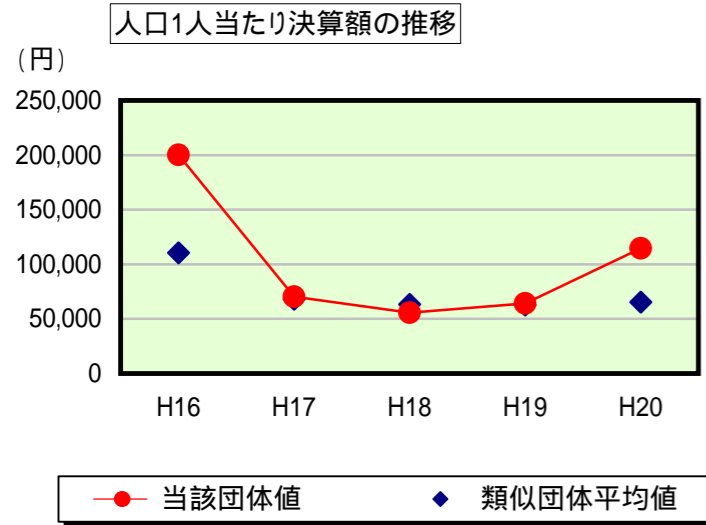
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 上湧別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,169,841	200,212	19.6	110,575	21.5	41.1
うち単独分	461,786	79,032	17.8	68,815	16.5	34.3
H17	406,848	70,207	64.9	68,130	38.4	26.5
うち単独分	327,553	56,523	28.5	43,462	36.8	8.3
H18	319,722	55,604	20.8	63,426	6.9	13.9
うち単独分	210,963	36,689	35.1	41,771	3.9	31.2
H19	361,270	64,089	15.3	62,772	1.0	16.3
うち単独分	293,219	52,017	41.8	42,833	2.5	39.3
H20	635,516	114,466	78.6	65,371	4.1	74.5
うち単独分	411,268	74,076	42.4	41,126	4.0	46.4
過去5年間平均	578,639	100,916	5.6	74,055	12.7	18.3
うち単独分	340,958	59,667	7.7	47,601	11.7	19.4